**校　長　　坂井　正洋**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 【めざす学校像】  生徒が「できる・わかる・のびる」を実感する学校。  「確かな学力」と「自己有用感」に裏付けされた「自尊感情」を身につけ、社会に貢献できる人材を育成する学校。  【生徒に育みたい力】  ①自分自身を肯定的に捉える力　②他者を尊重し豊かな人間関係をつくる力　③社会的・経済的・精神的に自立し、社会に貢献する力 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　確かな学力を育成する**   1. 生徒の学ぶ意欲を高める「わかる授業」「面白い授業」を実践する。   ア　モジュール授業や入門科目により、基礎・基本的事項の確実な定着を図る。  ※基礎学力の定着を把握し、指導の改善を図るため、基礎学力診断テストを実施する。  　　　イ　１人１台端末の導入に向けて、ICTを活用した取組みを推進し、すべての教科で「わかる授業」「面白い授業」を実践する。また、研究授業や研修などを行い、生徒の思考力、判断力、表現力を高める授業ができたか検証し、学校全体で授業力の向上を図る。  　（２）選択科目やエンパワメントタイムの充実と新学習指導要領に合致した教育課程を構築する。  （３）進学特別講習や補習を行うなど、生徒の進路実現や学習理解の促進を達成するための学習支援を推進する。  　　　　　※学校教育自己診断における「生徒の授業に関する肯定的意見」の割合を令和５年度には75％以上とする。  （H30　62％、R１　64%、R２　69％）  **２　進路を実現するため、系統的なキャリア教育を推進する**  （１）「キャリア教育ロードマップ」による計画的なキャリア教育を推進し、「総合的な探究の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」等のエンパワメントタイムなどにおいて、系統的な学習を実施する。  （２）英語や情報に関する資格の取得を促進する。  （３）キャリア教育コーディネーターとの連携を深め、説明会や授業など様々な機会において、キャリアプランニングに関する取組みを行う。  　　　　※進路未決定率ゼロを達成するために、学校教育自己診断における「生徒のキャリア教育に関する肯定的意見」の割合を令和５年度において、75%以上を維持する。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（H30　70%、R１　73%、R２　76％）  **３　生徒一人ひとりに寄り添い、丁寧な生徒指導を推進する**  （１）進路実現に必要な基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。  ア　遅刻指導・服装指導・頭髪指導を丁寧に実施し、基本的生活習慣を確立させる。  イ　すすんで挨拶する態度を身につけさせる。  ウ　交通マナー向上の取組みを強化する。  （２）生徒理解と中途退学防止の取組みを組織的に発展させる。  ア　様々な機会を通して生徒の話を聴き、生徒の複雑な生活背景を把握したうえで指導を行う。  イ　課題を抱える生徒の指導、支援の方針を担任会、保健・相談部会、教育相談連絡会、支援委員会などで組織的に検討し、個別の指導計画の作成をすすめ、支援の充実を図る。  ウ　SC、SSWなど専門人材の有機的活用と関連機関との連携を進める。  （３）家庭、地域、中学校との連携を強化し、開かれた学校作りを進める。  ア　地域清掃活動及び地域の高齢者施設、幼稚園、支援学校等との交流活動の充実を図る。  イ　文化祭・体育祭などの学校行事における保護者の参加を促し、PTA活動を活性化する。  ウ　公開授業や出前授業を積極的に行い、エンパワメントスクールとしての新たな取組みを地域や中学生、保護者等へアピールする。  　　　　　　※中途退学率・生徒指導案件数を前年度数値以下とする。  **４　自尊感情、自己有用感を育む教育を推進する**  （１）人権・国際理解・道徳の各教育の取組みを有機的に推進し、豊かな人間関係をつくる力を育成する。  　ア　アサーショントレーニング・アンガーマネジメントなどによりコミュニケーション力を育成する。  イ　ユネスコスクールとして、SDGsの視点を踏まえた国際理解教育を推進する。  　ウ　「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開に取り組む。  　エ　「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。  　オ　新型コロナウイルス感染症については、学びの保障とあわせて、偏見や差別が生じないよう指導する。  （２）特別活動や生徒会活動を通じて、集団や学校への帰属意識や自己有用感を高める。  ア　行事や生徒会活動、部活動等を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる力を育成する。  イ　部活動の充実を図り、加入率を高める。  ウ　多様性を包括する集団作りを通じて、公共心を育成する。  　　　　　　※部活動加入率を令和５年度には40%以上とする。（H30　24.7％、R１　32.8%、R２　38.0%）  **５　教職員の資質向上と校務の効率化を推進する**  （１）ウェブ研修コンテンツの活用や全教員参加の全校一斉研究授業を実施する。  （２）OJTを中心とした研修を計画的・組織的に実施し、初任者等経験年数の少ない教員の資質向上を図る。  （３）フォロアーシップを高め、ミドルリーダーの育成に力を入れる。  （４）教職員のICT活用能力を高め、会議や校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減する。  （５）「部活動の在り方に関する方針」に則った効率的、効果的な部活動を実施する。  　　　　　　※研究授業・公開授業の全員参加をめざす。  　　　　　　※令和５年度までに、教員の超過勤務月平均時間を30時間以下とし、維持していく。  （H30　31.9時間、R１　28.7時間、R２　21.9時間） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R２年度値] | 自己評価 |
| **１　確かな学力を育成する** | （１）  「わかる授業」「面白い授業」を実施する。  （２）  選択科目やエンパワメントタイムの充実と新学習指導要領に合致した教育課程を構築する。  （３）  進学特別講習や補習を実施する。 | （１）  ア　基礎学力診断テストを実施し、生徒の学力の把握、授業の改善を図る。  イ　授業アンケートの１回めを課題把握、２回めを成果検証と位置づける。１回めのアンケート結果をもとに教科毎の公開授業と研究協議を実施。２回めのアンケート結果をもとに成果と課題を確認。３学期の職員会議で全体共有する。  （２）  ・丁寧なガイダンスを行い、進路実現に必要な科目を選択できるよう指導する。  ・生徒の希望する選択科目が開講できるよう時間割を調整する。  ・新学習指導要領が求める力を育成する授業を実施する。  （３）  ・進学意欲の高い生徒に対して、１年次より長期休業前等に進学特別講習を実施する。  ・学習理解の促進を図る補習の実施や、学習習慣の確立に向けて、放課後に校内で学習する生徒を増やす。 | （１）  ・授業アンケート、学校教育自己診断の結果、授業に対する肯定的な回答がそれぞれ、3.38、70%以上となったか。  　[3.38、69％]  （２）  ・生徒が進路を実現するために必要な科目選択ができるよう、ガイダンスを１回以上開催したか。  ・学校教育自己診断における「選択科目に関する肯定的な意見が」が75％以上となったか。[76%]  ・アクティブラーニングが実施できているか。授業アンケートにおける「授業展開に対する肯定的な回答」が3.31以上を維持できたか。[3.31]  （３）  ・進学特別講習の参加人数、実施回数が前年度を上回ったか。  [24時間のべ169人]  ・キャリアガイダンスルームの放課後利用が50人以上となったか。[50人] |  |
| **２**    **進**  **路**  **を**  **実**  **現**  **す**  **る**  **た**  **め**  **系**  **統**  **的**  **な**  **キ**  **ャ**  **リ**  **ア**  **教**  **育**  **を**  **推**  **進**  **す**  **る** | （１）  キャリア教育の視点から、系統的な学習を推進する。  （２）  英語や情報に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。  （３）  キャリアプランニングできる力を身につけさせる。 | （１）  育むべき力を確認し、「総合的な探究の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」を含め、「キャリア教育ロードマップ」の作成により系統的な学習を推進する。  （２）  英語や情報に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。  （３）  キャリア教育コーディネーターと連携し、説明会や授業など様々な機会を通して、キャリアプランニングする力を身につける取組みを行う。 | （１）  ・学校教育自己診断における「生徒のキャリア教育に関する肯定的意見」が80%以上を維持できたか。[81%]  ・ロードマップ作成のための校内研修を４回以上実施することができたか。  （２）  ・英語検定受験者40人以上となったか。[30人]  ・情報試験受験者120人以上となったか。[76人]  （３）  ・進路決定率が95％以上となったか。[97％] |  |
| **３　生徒一人ひとりに寄り添い、丁寧な生徒指導を推進する** | （１）  進路実現に必要な基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。  （２）  生徒理解と中途退学防止の取組みを組織的に発展させる。  （３）  家庭、地域、中学校との連携強化と開かれた学校づくりを進める。 | （１）  ア　遅刻指導、服装指導、頭髪指導など基本的生活習慣の確立に必要な指導を行い、生徒自身が自らの進路を切り開くために必要な力をしっかり身につけさせる。  イ　朝の挨拶運動や日々の学校生活の中で教員側から積極的に挨拶をすることを通して、自然に挨拶をする雰囲気を醸成する。  ウ　学警連携も含め、通学マナーの指導及び交通安全指導をさらに強める。特に、生徒が被害者、加害者にならないように自転車のマナー指導を強化する。  （２）  ア　教室はもとより、教育相談室や保健室などでも生徒へのきめ細かな対応が行われるよう教育相談体制を充実させる。  イ　精神科医師や大学教員などの専門家を招いての事例検討会などを実施し、配慮を要する生徒等への支援や指導に向けての教職員の指導力の向上に取り組む。  ウ　担任団、管理職、SSWやSCなどの専門人材、家庭、外部機関との連携をさら深め、きめ細かな指導を行う。  （３）  ア　生徒、教職員、PTAが協力して地域の清掃活動をさらに活発化させる。部活動を通じて高齢者施設や幼稚園、支援学校等との交流を促進する。  イ　体育祭、文化祭などにおける保護者参加を促し、PTA活動を活性化する。  ウ　オープンスクールはもとより、公開授業、出前授業を積極的に行い、エンパワメントスクールとしての本校の新たな取組みを地域や中学生、保護者等にアピールする。 | （１）  ア  ・遅刻総数が6,000件以下、欠席総数が8,000件以下となったか。  [遅刻総数6,589件、  欠席総数8,267件]  ・繰り返し頭髪指導を受ける生徒の数が20人以下を維持できたか。[17人]  イ  学校教育自己診断において、挨拶に対する生徒の肯定的な回答が75％以上となったか。[63％]  ウ  近隣からの指摘の件数や通学マナーでの指導件数が10件以下となったか。[15件]  （２）  ア・イ・ウ  ・教育相談連絡会、支援委員会など各組織において、充実した生徒支援の論議ができたか。  ・学校教育自己診断における「教育相談」に対する肯定的な回答が生徒・教員それぞれ75％、95％以上となったか。[75％、78％]  （３）  ア  ・地域清掃の参加人数が１回あたり80人を上回ったか。  [83人]  ・部活動の地域交流の取組み回数が前年度を上回ったか。[和太鼓部０回、フォークソング部１回、文化健康部０回、計１回]  イ  学校教育自己診断における「保護者交流」に関する肯定的回答が60％以上となったか。[48％]  ウ  ・オープンスクールの総参加人数が400人以上となったか。[279人]  ・学校教育自己診断における「教育情報の発信に力を入れているに関する肯定的な回答」が90％以上となったか。[79％] |  |
| **４　自尊感情、自己有用感を育む教育を推進する** | （１）人権・国際理解・道徳の各教育の取組みを有機的に推進し、豊かな人間関係をつくる力を育成する。  （２）特別活動や生徒会活動を通じて、集団や学校への帰属意識や自己有用感を高める。 | （１）  ア  ・同和問題、障がい者理解はもとより、LGBTや情報リテラシーなど、新たな人権教育を実施する。  ・アサーショントレーニング、アンガーマネジメントなどのコミュニケーション力育成の取組みを行う。  イ  ユネスコスクールとして、SDGsの視点を踏まえ、JICA講演、留学生交流など国際理解教育を実施する。  ウ  「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開を図る。  エ  「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。  オ  新型コロナウイルス感染症については、生徒の安心・安全の確保、学びの保障に努めるとともに、偏見や差別が生じないよう指導する。  （２）  ア・ウ  ・生徒の自立心や主体的な行動力、集団への帰属意識等をより高めるために、生徒がより自主的に活動できる取組を増やすなど、体育祭、文化祭等の学校行事のさらなる充実を図る。  イ・ウ  ・新入生歓迎会、部活動紹介、体験入部、部活動入部キャンペーン、部活動の発表機会をさらに充実させたり、４月に入部しなかった生徒が入部しやすい機会を設けたりするとともに、部活動を行うことのメリットを伝える機会を新たに設ける。また、あらゆる機会を捉えて部活動を顕彰する。  ・アンケート等を実施し、クラブ活動に対する生徒のニーズを把握する。 | （１）  ア・イ・ウ・エ・オ  ・学校教育自己診断における「人権教育・国際理解教育に関する肯定的意見」がそれぞれ75％、60%以上となったか。  　[77％、57％]  ・生徒指導案件における「暴力／ネット／人間関係のトラブルに関する事案」が前年度を下回ったか。  [22件]  （２）  ア・ウ  ・学校教育自己診断における「学校生活満足度」が80%以上を維持できたか。[81％]  ・次年度以降の体育祭、文化祭の日程見直しなど、学校行事について更なる工夫改善を行い、生徒が安心安全に行事に参加できるようになったか。  イ・ウ  ・部活動加入率が40%以上となったか。[38.0％]  ・部活動加入増に向け、クラブ体験を実施するなどの工夫改善を行えたか。  ・ニーズのあるクラブの創設に向け、生徒や教員に対するアンケートを実施し意見集約したか。 |  |
| **５**    **教**  **職**  **員**  **の**  **資**  **質**  **向**  **上**  **と**  **校**  **務**  **の**  **効**  **率**  **化**  **を**  **推**  **進**  **す**  **る** | （１）ウェブ研修コンテンツの活用や研究授業の実施により授業力向上を図る。  （２）OJTを中心とした研修を計画的・組織的に実施する。  （３）フォロアーシップを高め、ミドルリーダーの育成に力を入れる。  （４）教職員のICT活用能力を高める。  （５）効率的、効果的な部活動を実施する。 | （１）（２）  ・日頃より教員間の授業見学を積極的に行い、全教員参加の全校一斉研究授業の年１回以上実施する  ・教育センターの研修の他、ウェブ研修コンテンツなども活用する。  ・首席等を活用し、初任者等の経験年数の少ない教員への計画的な校内研修を実施し、資質向上を図る。  （３）  教職員間の意思疎通がスムーズかつ積極的に行われるよう、首席をはじめ、ミドルリーダーとなる教員の育成に力を入れる。  （４）（５）  ・教職員の授業におけるICT活用率を上昇させる。  ・教職員が生徒と向き合う時間をさらに確保するために、校務分掌、業務分担の見直しや業務の効率化を図る。 | （１）（２）  ・全校一斉研究授業を１回以上実施したか。  ・初任者等経験年数の少ない教員に対して、授業改善につながる授業分析や指導助言するため、教員ごとの個別の研究協議を行ったか。  ・研修を計画的組織的に実施できるよう、全教員に計画を示し、フィードバックを行ったか。  ・初任者等経験年数の少ない教員の生徒による授業アンケートの結果（項目３～９の平均）が４点満点中3.0以上を維持できたか。[3.23]  （３）  ・首席等ミドルリーダーになりえる人材を育成するため、校外研修等に教員を参加させたか。  ・PT、会議などでリーダーシップを発揮できるよう、首席やミドルリーダーが司会や業務の整理に進んで取り組んだか。  （４）（５）  ・ICT機器を活用する教員の割合が90％以上を維持できたか。[96％]  ・校務分掌や業務分担の見直し、業務の効率化の結果、生徒と向き合う時間の確保ができたか。  ・教員の超過勤務平均時間を30時間以下にできたか。[21.9時間] |  |